

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2019年11月15日から2029年11月12日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 TCW Qアルファ・レバード・US・ディバシフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス） 米国の株式、債券およびリートならびにコモディティ キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。 ■主要投資対象とする外国投資信託証券では、先物取引等を活用し、投資額が外国投資信託証券の純資産総額の5倍程度となるように投資を行います。外国投資信託証券の組入比率を調整することで、実質的な投資額の調整を行います。 ■外国投資信託証券の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行います。 ■実質的な運用はTCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシーが行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回（原則として毎年5月および11月の10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)

【愛称:USブレイン】
【運用報告書(全体版)】

(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

第 **6** 期
決算日 2022年11月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託（リート）ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公社債比率	投資信託証券組入率	純資産額
	(分配落)	税金配込	期騰落率			
2期(2020年11月10日)	円 10,061	円 0	% △1.2	% 57.1	% 20.0	百万円 606
3期(2021年5月10日)	9,951	0	△1.1	45.0	19.5	649
4期(2021年11月10日)	10,231	40	3.2	43.1	22.9	515
5期(2022年5月10日)	9,252	0	△9.6	57.4	15.6	308
6期(2022年11月10日)	8,543	0	△7.7	55.0	19.4	265

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		公社債比率	投資信託証券組入率
	騰落率	騰落率		
(期首) 2022年5月10日	円 9,252	% —	% 57.4	% 15.6
5月末	9,445	2.1	52.3	17.3
6月末	9,146	△1.1	51.7	17.3
7月末	9,391	1.5	58.2	19.8
8月末	9,132	△1.3	51.0	17.6
9月末	8,677	△6.2	49.1	17.0
10月末	8,651	△6.5	53.5	20.5
(期末) 2022年11月10日	8,543	△7.7	55.0	19.4

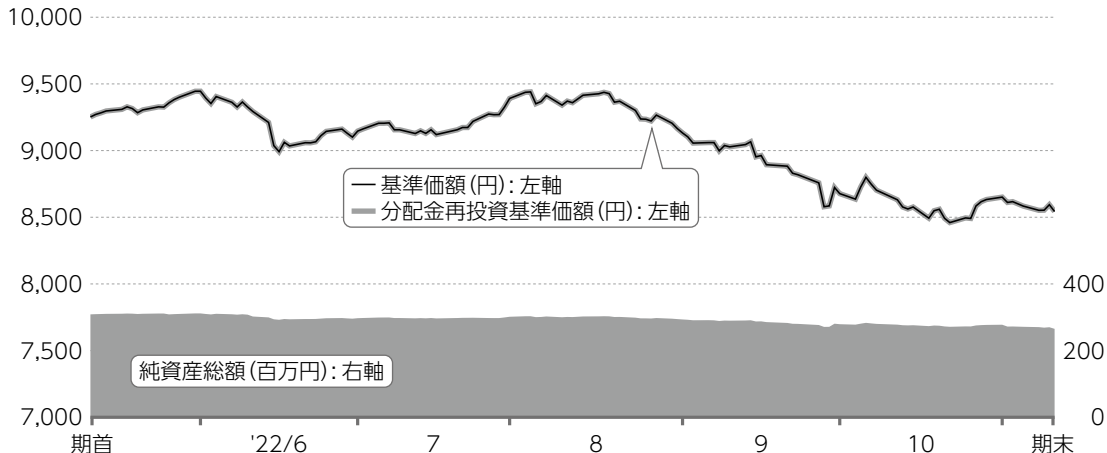
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	9,252円
期末	8,543円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-7.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

当ファンドは、TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託(リート)ならびにコモディティ(商品)等に分散投資しました。

下落要因

- 米国株式、米国国債、モーゲージ証券、米国リート、コモディティが下落したこと

投資環境について（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

米国株式市場、米国債券市場、米国リート市場、コモディティ市場は下落しました。

米国株式市場

米国株式市場は下落しました。インフレへの懸念が高まり、インフレ抑制のためにFRB（米連邦準備制度理事会）が複数回にわたって強力な利上げを行い、利上げによる景気減速への懸念も浮上しました。また、ロシアのウクライナ侵攻が長期化したことにより地政学リスクも高まり、世界経済の下押し要因になったことも、米国株式市場の下落要因となりました。

米国債券市場

米国債券市場は下落しました。CPI（消費者物価指数）の上昇傾向が確認され、FRBがタカ派（インフレ抑制を重視する立場）の姿勢を強め、強力な金融引き締めを推し進めたことから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。モーゲージ証券市場は債券市場全般の金利上昇への警戒感や、FRBのQT（量的引き締め）による需給悪化などを背景にスプレッド（国債に対する上乗せ金利）が拡大し下落しました。

米国リート市場

米国リート市場は下落しました。世界的な景気後退懸念が広がるなか、インフレや金利上昇に対する懸念は一層強まりました。不動産市況の悪化も、リート市場の下落要因となりました。

コモディティ市場

コモディティ市場は下落しました。地政学リスクの高まりからエネルギー価格が上昇する場面もありましたが、世界的な景気減速懸念や各国中央銀行による金融引き締め政策の影響が上回り、Bloombergコモディティ指数は下落しました。

ポートフォリオについて（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

当ファンド

主要投資対象であるTCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)の組入比率は信託財産の純資産総額の概ね20%とし、実質的に純資産総額と概ね同等額の投資を行いました。

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド(円ヘッジクラス)

資産配分は、米国株式、米国リート、コモディティ、金といったリスク性資産を少なめに保有する一方、安全資産の債券へ多く配分し、保守的なポートフォリオとしました。

当期間は、期間末に向けて株式の配分比率を引き上げ、債券の配分比率を引き下げました。

株式は期首の約50%から期間末は約67%、債券への資産配分は360%程度から350%程度、コモディティと金は、それぞれ約25%と39%としました。

期間の当ファンドの運用実績は、パフォーマンスにプラスに寄与した資産クラスはなく、ウェイトの大きいモーゲージ証券をはじめ、米国国債、米国株式、米国リート、コモディティなど全ての資産がマイナスに作用し、大きく下落しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年5月11日から2022年11月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第6期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	202

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、円建外国投資信託証券への投資を通じて、米国の株式、債券および不動産投資信託ならびにコモディティ等に分散投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースフィケーション・ファンド (円ヘッジクラス)

米国では、サプライチェーン(供給網)の修復からコモディティ価格が落ち着き始め、金融引き締めにより景気にもスローダウンの兆しがみえています。ただし、労働市場は依然として堅調さを維持しており、インフレ懸念はサービス分野で根強く残っています。金融政策については、11月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で0.75%の大幅利上げが行われ、FRBは引き続きタカ派的姿勢を維持しました。一方でFRBは、利上げの累積効果が時間差をもってインフレ抑制に効果を発揮してくることも認めており、今後の利上げ幅に調整余地を持たせました。依然としてインフレ、景気ともに先行きが見通しにくく、各国中央銀行の対応も読みにくくなっています。株式市場、債券市場ともに、トレンドの出にくい振れ

の大きな展開になりやすいと考えます。

2022年11月の資産配分方針(5倍コース)では、株式、リート、コモディティ、金からなるリスク性資産のウェイトは約159%、債券は約350%と保守的なポートフォリオであり、リスク性資産の大きな変動に対しても耐性があると考えています。リスク性資産のうち株式は約67%とさらなる下落リスクも考慮した配分としています。また、リート、コモディティ、金はインフレ環境下で相対的に堅調なパフォーマンスを実現することが期待されます。

年初来、多くの資産クラスが下落しており、現在の市場環境は、当戦略にとって対応が難しい局面に直面していると言えます。しかしながら、今後も機械学習を活用する計量モデルが、足元の厳しい市場動向を学習し、変化する投資環境に的確に対応していくと考えています。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

1万口当たりの費用明細（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	54円	0.596%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,061円です。
（投信会社）	(18)	(0.194)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(35)	(0.388)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	55	0.602	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

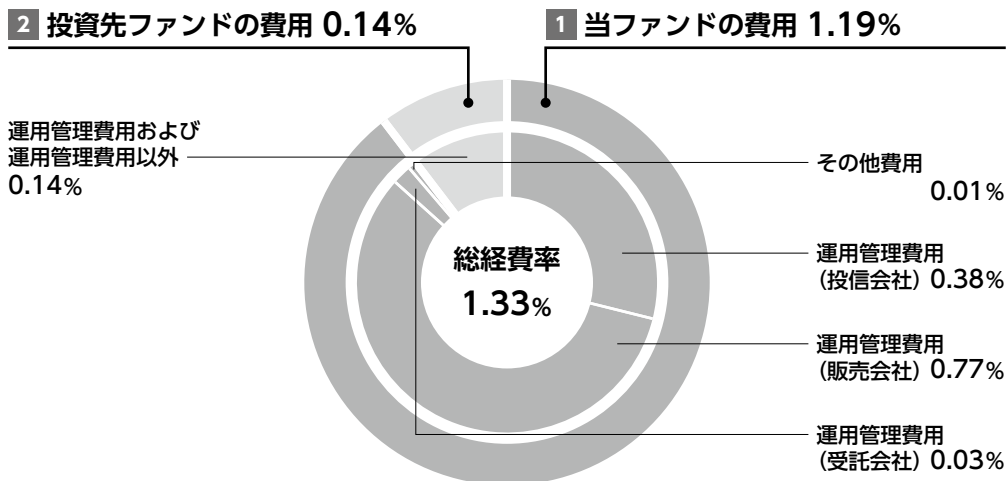
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率 (1 + 2)	1.33%
1 当ファンドの費用の比率	1.19%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.14%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.33%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースイフケーション・ファンド（円ヘッジクラス）	54,460,378	千円 28,000	6,949,447	千円 4,001

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド		千口 -	千円 -	千口 23,650	千円 24,005

■ 利害関係人との取引状況等（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2022年5月11日から2022年11月10日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年11月10日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
TCW Qアルファ・レパード・US・ディバースィフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）	61,550,756	109,061,687	51,346	19.4
合 計	61,550,756	109,061,687	51,346	19.4

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	212,884	189,234	192,053	192,053

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は3,892,087,360口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年11月10日現在)

項 目	期	期 末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	51,346	18.9
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	192,053	70.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	28,504	10.5
投 資 信 託 財 産 総 額	271,904	100.0

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年11月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	271,904,425円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,579,084
投資信託受益証券(評価額)	51,346,242
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	192,053,716
未 収 入 金	2,925,383
(B) 負 債	6,653,164
未 払 解 約 金	4,889,784
未 払 信 託 報 酬	1,747,920
そ の 他 未 払 費 用	15,460
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	265,251,261
元 本	310,479,808
次 期 繰 越 損 益 金	△ 45,228,547
(D) 受 益 権 総 口 数	310,479,808口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	8,543円

※当期における期首元本額333,640,688円、期中追加設定元本額7,667,604円、期中一部解約元本額30,828,484円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年5月11日 至2022年11月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 6,689円
受 取 利 息	537
支 払 利 息	△ 7,226
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,841,942
売 買 益	962,610
売 買 損	△20,804,552
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,763,807
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△21,612,438
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△25,893,260
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,277,151
(配 当 等 相 当 額)	(2,593,115)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 315,964)
(G) 合 計(D + E + F)	△45,228,547
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△45,228,547
追 加 信 託 差 損 益 金	2,277,151
(配 当 等 相 当 額)	(2,593,341)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 316,190)
分 配 準 備 積 立 金	3,690,049
繰 越 損 益 金	△51,195,747

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2,593,341
(d) 分配準備積立金	3,690,049
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	6,283,390
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	202.38
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国分散投資戦略ファンド（1倍コース）【愛称：USブレイン1】

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。
投資方針	<p>1. 米国の株式、債券およびリートならびにコモディティを主要投資対象とします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ポートフォリオの構築にあたっては、機械学習を活用した独自のアセット・アロケーション戦略により、徹底したリスクの分散を図ります。 ●各資産への投資にあたっては、主に先物取引等を活用し、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を行います。市況動向、各資産の流動性等によってはETF等を通じて投資を行う場合があります。 <p>※市場のリスクが急激に高まったと考えられる局面等において、短期金融商品等への投資を行うことがあります。この場合、信託財産の純資産総額に対して5倍相当額の投資を大きく下回る場合があります。</p> <p>2. 保有する外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。</p> <p>3. 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●日本の投資信託協会の規則に従って計算される、同一発行体に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーは、原則として、それぞれ純資産総額の10%以内、合計で純資産総額の20%以内とします。 ●非流動性資産への投資は行いません。 ●借入れは、原則として借入金の残高の総額が純資産総額の10%を超えないものとします。 ●有価証券の空売りは行わないものとします。 ●デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
収益の分配	原則として毎月行います。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年0.70%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券等の売買時にかかる費用、組入有価証券等の保管にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立・運営・管理にかかる費用、法務関連費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>※上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬および受託会社への報酬が含まれており、その報酬にはそれぞれ下限金額（管理事務代行会社：年48,000米ドル程度、受託会社：年10,000米ドル）が設定されており、ファンドの純資産総額等によっては、年率換算で上記の料率を上回る場合があります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更される場合があります。</p>
申込手数料	ありません。
投資運用会社	TCWアセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー

以下には、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースフィケーション・ファンド（円ヘッジクラス）」をシェアクラスとして含む「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバースフィケーション・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2020年12月31日から2021年12月30日まで）

	(単位：円)
収益	
受取利息	4,264
現金及び現金同等物の外国為替損失	(3,573,057,210)
金融資産及び金融負債に係る公正価値の変動	5,093,207,905
収益合計	<u>1,520,154,959</u>
費用	
管理報酬	12,300,643
監査報酬	3,807,385
取引費用	9,265,331
カストディアン報酬	5,334,828
運用報酬	89,987,069
支払利息	22,634,857
弁護士報酬	170,798
その他手数料	2,949,412
費用合計	<u>146,450,323</u>
運用による利益	<u>1,373,704,636</u>
税引前利益	1,373,704,636
源泉税	—
当期包括利益	<u>1,373,704,636</u>

(ご参考)実質的な構成比率 (基準日：2021年12月30日)

米国株式	59.2%
S&P500	31.3%
NASDAQ100	27.9%
米国債券	322.9%
米国10年国債	81.0%
モーゲージ証券	241.9%
米国リート	38.1%
ダウ・ジョーンズ米国不動産指数	38.1%
コモディティ	72.4%
Bloombergコモディティ指数	47.7%
金	24.7%
合計	492.7%

※構成比を示す比率は、「TCW Qアルファ・レバード・US・ディバーシフィケーション・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 総 資 産 額
		騰 落	中 率			
12期（2018年7月25日）	円		%		%	百万円
	10,172	△0.0			69.2	4,478
13期（2019年7月25日）	10,167	△0.0			72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1			86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1			62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0			75.3	4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
(期 首) 2021年7月26日	円		%		%
	10,154	—			62.8
7月末	10,154		0.0		61.0
8月末	10,154		0.0		72.4
9月末	10,154		0.0		59.0
10月末	10,154		0.0		65.7
11月末	10,153		△0.0		65.3
12月末	10,152		△0.0		58.4
2022年1月末	10,152		△0.0		62.5
2月末	10,151		△0.0		67.5
3月末	10,151		△0.0		71.2
4月末	10,151		△0.0		81.8
5月末	10,151		△0.0		76.3
6月末	10,152		△0.0		73.0
(期 末) 2022年7月25日		10,152	△0.0		75.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	2,864,455	(3,066,000)
	社 債 券	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	4,671	1,308	28.0	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	— (—)	— (—)	— (—)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	51 政保関西空港	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	40政保地方公共団	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	173 政保道路機構	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	218 政保預金保険	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小 計		—	2,346,000	2,352,252	—
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小 計		—	1,100,000	1,102,492	—
合 計		—	3,446,000	3,454,745	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
	3,454,745		75.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253		24.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,588,998,699円
コーポレート債(評価額)	1,128,939,961
未収利息	3,454,745,014
前払費用	4,924,447
(B) 負 債	2,010,298
未払解約金	389,277
その他未払費用	2,007,896
その他未払費用	2,402
(C) 純資産総額(A-B)	4,586,988,401
元 本	4,518,439,727
次期繰越損益金	68,548,674
(D) 受益権総口数	4,518,439,727口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド(ヘッジ付)(適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計 (D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。